

「環境価値の創出」

気候変動への対応

「TCFD提言」に基づく対応

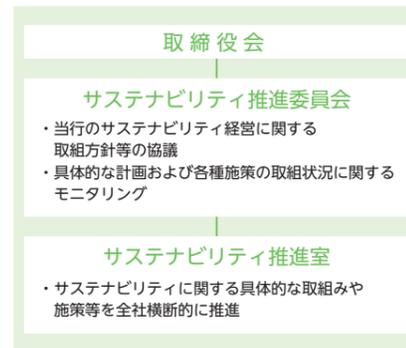
当行では、地域社会の持続可能性を高めるために、環境課題への対応を経営の重要課題(マテリアリティ)と認識し、中期経営計画の地域価値共創戦略において、カーボンニュートラルへの対応をはじめ、具体的な取組みを進めています。

ガバナンス

頭取を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」において、気候変動対応に関する協議を年4回の頻度で開催し、重要な事項については、取締役会に報告のうえ監督を受ける体制を構築しています。

同委員会における協議および取締役会における審議の内容は、経営企画部内に設置したサステナビリティ推進室が取りまとめ、同室が主導して具体的な取組みや施策等を全社横断的に推進する体制を構築しています。

2022年度においては、気候変動対応に関する取組方針や気候変動シナリオ分析にかかる対象セクターおよびシナリオの選定などについて協議し、取締役会へその内容を報告しています。



戦略

■ 当行における気候変動リスクと機会

気候変動リスクと機会が事業活動に大きな影響を与える可能性があることから、当行では、シナリオ分析によるリスク量の把握に加え、お客さまの気候変動への適応とその影響の緩和に資する金融商品・サービスの提供に取り組んでいます。

区分	事例	時間軸
移行リスク	脱炭素化に向けた事業環境の変化にともない、お客さまの業態が悪化することによる当行の与信コストの増加	中期・長期
	CO ₂ 削減対策や事業継続性強化のための設備費用の増加	短期・中期・長期
	気候変動への対応不足やステークホルダーからの情報開示要請への遅れによる評判の悪化	短期・中期・長期
物理的リスク	洪水等の自然災害の増加によるお客さまの事業停滞・担保価値の毀損にともなう当行の与信コストの増加	短期・中期・長期
	自然災害等による当行営業拠点の被災にともなう当行資産の毀損およびオペレーションリスクの増加	短期・中期・長期
機会	再生可能エネルギー関連事業をはじめとする脱炭素社会への移行に向けた取組みの進展にともなう資金需要の増加	短期・中期・長期
	お客さまの脱炭素への移行を支援するコンサルティング機会の増加	短期・中期・長期
	省資源、省エネルギー化による事業コストの低下	短期・中期・長期

※時間軸…短期：5年程度、中期：10年程度、長期：30年程度

■ リスクへの対応

気候変動リスクが、当行財務へ及ぼす影響を定量的に把握するため、移行リスクおよび物理的リスクに関するシナリオ分析を実施しています。

なお、シナリオは、多くの企業や国が目標として掲げる「2050年カーボンニュートラル」で想定される世界観の1.5℃シナリオ(移行リスク)と、現状予想される以上に気候変動対策が進まず、水害をはじめとする自然災害のリスクが顕在化する4℃シナリオ(物理的リスク)により分析を行っています。

中期経営計画

基盤強化戦略

地域価値共創戦略

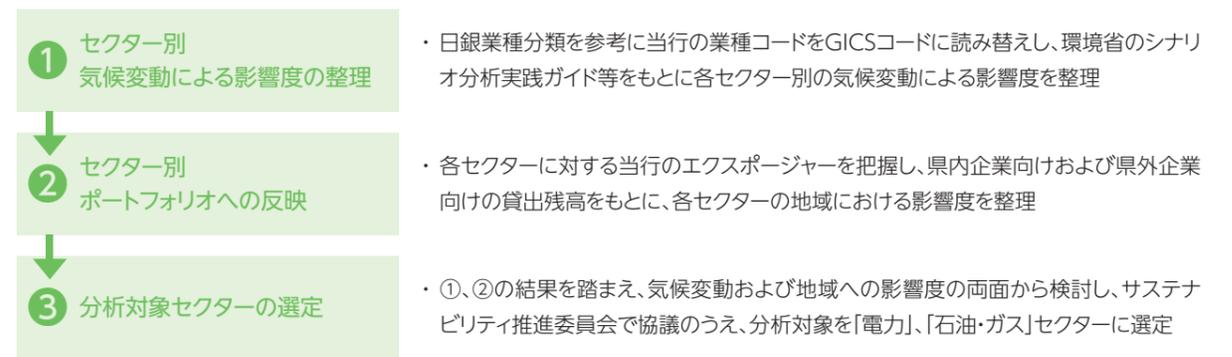
組織・人材戦略

環境課題への対応
～Green Values～

【移行リスク】

移行リスクでは、セクター別の気候変動による影響度や当行のエクスポージャー等を考慮して、「電力」および「石油・ガス」セクターを分析対象としています。また、シナリオは、気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク(NGFS)のNetZero2050シナリオ(1.5℃シナリオ)を採用し、選定したセクターにおける脱炭素社会への移行にともなう当行の与信コストに対する影響額を試算しています。

分析対象セクターの選定プロセス



分析概要

シナリオ	NGFSによる「NetZero2050 (1.5℃シナリオ)」
対象セクター	「電力」、「石油・ガス」セクター
分析方法	・選定したセクターに対して、事業に与えるリスク・機会要因を整理 ・整理した内容を踏まえて、シナリオに基づき炭素税などコスト等を反映した将来の業績変化を予想し、与信コストへの影響を推計
分析期間	2050年まで
分析結果	与信コストの増加額：累計7億円程度

【物理的リスク】

物理的リスクでは、国内に本店を置く法人融資取引先を対象として、洪水等の水災被害にともなう当行の与信コストに対する影響額を試算しています。

分析概要

シナリオ	IPCCによる「RCP8.5シナリオ (4℃シナリオ)」
対象セクター	国内に本店を置く法人融資先
分析方法	ハザードマップを利用して当行担保不動産の毀損額およびお客さまの事業停止日数を予想し、お客さまの事業への影響ならびに与信コストへの影響を推計
分析期間	2050年まで
分析結果	与信コストの増加額：最大39億円程度

■ 炭素関連資産(2022年3月末時点)

TCFD提言が開示を推奨している炭素関連資産(エネルギー/運輸/素材・建築物/農業・食料・林業製品)の当行貸出金に占める割合は、18.3%となっています。そのうち、エネルギーセクターの当行貸出金に占める割合は3.4%となっています。

なお、当行では日銀業種分類を基準にお客さまの主たる事業に該当する業種を対象セクターとみなし集計しています。

「環境価値の創出」

■ 機会への対応

脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー分野への投融資の増加、お客さまの脱炭素への移行を支援する金融商品やサービスの提供など、当行にとってのビジネス機会は拡大していくものと認識しています。

このため、当行では、お客さまの脱炭素経営支援のためのサービス拡充のほか、再生可能エネルギー関連融資をはじめ、お客さまの脱炭素化を資金面から支援する商品ラインナップの充実化など、サステナブルファイナンスへの取組みを強化しています。

特に再生可能エネルギー関連事業については、脱炭素社会への移行に資する重要な取組みであると捉え、当行では、2013年に設立した風力発電事業会社「株式会社A-WIND ENERGY」への出資参画および融資をはじめ、ファイナンスを中心に積極的に取り組んでいます。また、出資を行う事業会社においては、風車建設工事にかかる受注の地元企業参入を促進するなど、地域の経済効果の最大化にも取り組んでいます。

再生可能エネルギー関連融資の累計実行額 922億円(2023年3月末時点)

今後もお客さまの脱炭素化に対する支援を強化していくとともに、脱炭素社会の実現に資する事業に積極的に取り組んでまいります。

リスク管理

当行では、気候変動リスクが地域経済や当行の事業、財務面に大きな影響を与える可能性のある重要なリスクであると認識しています。このため、環境や社会に対して大きな影響を与える可能性のある事業に対しては、「特定事業等に対する融資方針」を定め、本方針に基づき適切に対応することで、環境・社会への影響を低減・回避するよう努めています。

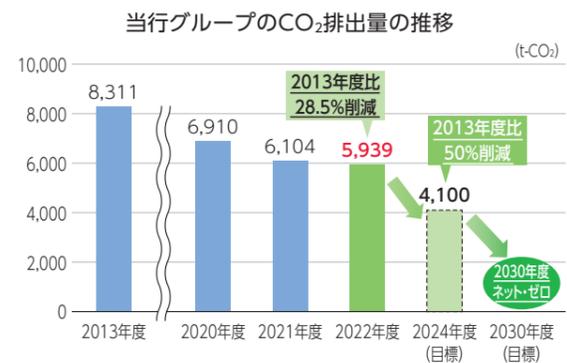
シナリオ分析により認識したお客さまの気候変動リスクについては、地域やお客さまの脱炭素化への取組み支援や当行のリスク低減に向けて、お客さまとの対話(エンゲージメント)に活用してまいります。今後は、シナリオ分析の高度化をはかりながら、気候変動リスクの定量的な把握を進め、統合的リスク管理への組み入れについても検討してまいります。

指標と目標

当行では、気候変動リスクと機会に適切に対応するための長期目標として、CO₂排出量削減目標ならびにサステナブルファイナンス目標を設定しています。

■ CO₂排出量削減目標

当行グループでは、2013年度を基準として、当行グループ全体のCO₂排出量を2024年度50%削減、2030年度ネット・ゼロとする目標を掲げており、2022年度においては、2013年度比で28.5%削減しています。引き続きエネルギー使用量の削減に向けて、グループをあげて省エネ化に取り組むほか、必要な設備投資を積極的に行いながら、目標達成に向けて取り組んでまいります。



Scope1+2

計測項目	2013年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	削減率 (2013年度比)
Scope1	1,724	1,451	1,290	1,146	▲33.5%
Scope2	6,587	5,459	4,814	4,793	▲27.2%
合計	8,311	6,910	6,104	5,939	▲28.5%

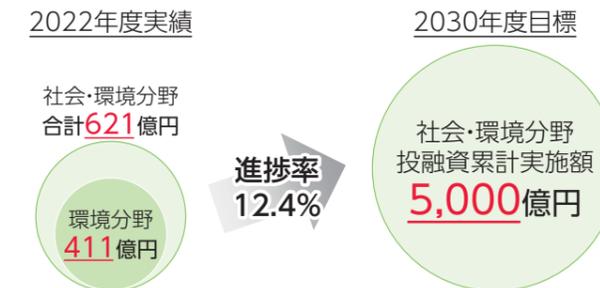
※ 当行および関連会社合算のCO₂排出量は、省エネ法の定期報告書の基準に準拠して算定しており、Scope1のうちガソリンの使用量については、全店のガソリン代÷全国ガソリン平均単価により算出しています。

Scope3

計測項目	2013年度	2020年度	2021年度	2022年度
カテゴリー6 (出張)	-	176	174	165
カテゴリー7 (通勤)	-	510	504	478

■ サステナブルファイナンス

当行では、環境課題や社会課題の解決ならびに持続可能な社会の実現に資する投融資をサステナブルファイナンスと定義し、2022年度から2030年度までの間に累計5,000億円の実行を目指しています。2022年度においては、621億円(うち、環境分野411億円)を実行しました。



分野	対象
環境分野	・グリーンローン/グリーンボンドや再生可能エネルギーに関する投融資など、環境課題の解決に資する投融資
社会分野	・地域の活性化につながる投融資や起業・創業資金など、社会課題の解決に資する投融資

地域の脱炭素化へ向けて

■ 脱炭素化支援

地域の脱炭素化を進めるため、2022年8月より、e-dash株式会社と業務提携し、お客さまのCO₂排出量の算定・可視化から削減までを総合的にサポートする脱炭素化支援サービスの提供を開始しました。加えて、省エネルギー化や昨今のエネルギー価格高騰に対応するため、外部機関とも連携し、お客さまのオフィス・工場のLED化等に関する支援も強化しています。



脱炭素化支援サービスの使用イメージ

■ <あきぎん>サステナブルローンの取扱開始

2023年3月、お客さまの脱炭素化への対応をはじめ、サステナビリティ経営を資金調達面からサポートするため、<あきぎん>サステナブルローン(「サステナビリティ・リンク・ローン型」および「グリーン・ローン型」)の取扱いを開始しました。

本商品を通じて、お客さまとともに経営課題、地域課題の解決を目指し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



商品の特徴

資金用途	非限定	限定
〈あきぎん〉サステナブルローン (サステナビリティ・リンク・ローン型)	企業が設定するサステナビリティに関する目標 (SPTs) の達成状況に金利が連動するローン ・サステナビリティリンクローン原則 (LMA) ・サステナビリティリンクローンガイドライン (環境省) に準拠	〈あきぎん〉サステナブルローン (グリーン・ローン型) 資金用途を環境問題の解決に資する事業に限定したローン グリーンローン原則 (LMA) に準拠

■ 損害保険ジャパン株式会社との「地域のサステナビリティ推進に関する包括連携協定」の締結

2023年5月、損害保険ジャパン株式会社と「地域のサステナビリティ推進に関する包括連携協定」を締結し、気候変動への対応をはじめ、地域や取引先企業の持続可能性を高めるための取組みを進めています。



包括連携協定の模様

